

『経済地理学とは何か』：立地論・経済史と地域政策

書評：中澤高志—批判的立地論入門—

富樫幸一

(2021 年 11 月 30 日受理)

Review Article: NAKAZAWA Takashi “Question of Economic Geography – a critical introduction to location theory”

Koichi TOGASHI

はじめに

中澤氏が立て続けに出されてきた『労働の経済地理学』と『住いと仕事の地理学』については既に書評を書いているので、今回は、こちらの個人的な教育や政策との関わりなどの経験を交えたスタイルで書かせてもらおう。世代の違いもあるが、方法論や問題関心の違いもあるだろうし、それらが交差する補助線を引きながら論じていきたい。一般的にも用いられる教科書的な説明の部分については省略させてもらい、関連する論点を中心にクリティクとして議論の幅を拡げていきたい¹。

1. 経済地理学とは

(1) 経済地理学へのイントロダクション

コロナ禍の中で、中澤氏（以下、中澤）が「経済地理学」と「立地論」をめぐる「批判的」な省察を行なったものである。われわれも大学で経済地理（学）の授業を担当してきた。こちらの方を先に紹介させてもらおう。経済学部などで教職の科目として「経済地理・地誌」を担当したこともある。過去にも経済地理学会のラウンドテーブル（2004 年）で、「経済地理学のテキストと教育」を行なったこともあった²。

1 中澤高志『労働の経済地理学』（経済地理学年報、60-4、2014）、『住いと仕事の地理学』（同、65-4、2019）。今回は、同『経済地理学とは何か—批判的立地論入門』（旬報社、2021）。「加藤和暢『経済地理学再考』を読む」（岐阜大学地域科学部研究報告、44、2019）でも立場の違いを併せたコメントを述べたが、われわれの方法も対置しながらなので、加藤へのコメントと重なるところが大きい。

2 伊藤喜栄、柳井雅也、富田和暁、富樫幸一（2004）ラ

高校の学習指導要領も変わるが、理系の学生はセンター試験（共通テスト）で地理 B を選択していることが多いが、文系の学生にとっては授業を受けておらず、小中学校の社会科から大学の教養や専門教育へと飛んでいることが多い。

一般の人にも肩書きとして「経済地理学」と名刺に入れても、おそらくどんな内容のものなのか首をかしげられることも多いだろう³。大学にもどれば、学生が授業を選択する時にシラバスを読んだとしてもまだ分からず、最初のオリエンテーションの授業で、このような分野で、どんな理論や分析をしていくのかを説明することになる。「地域経済論」の授業も担当してきたが、よくある学生からのコメントは「岐阜や愛知のことをやるのだと思った」「グローバル化や全国各地の地域経済のことをやるんですね」といった感じである。理論と国際比較を交える意味について、説明が必要である。東京の学生にとって、また地方圏からみても、東京集中は当たり前の現実だが、東京大ウンドテーブル「経済地理学のテキストと教育」（経済地理学会第 51 回大会、経済地理学年報、50-4）。富田の標準的な立地論に対して、伊藤は金沢大で富樫が学んだ時代は立地論を教えていたが、イギリスでの地理教育（エンゲルスのイングランド労働者階級と都市の貧困）を見て、歴史的なアプローチを重視するようになったという。伊藤喜栄（2006）『教養としての地歴史学』日本評論社。尾西の繊維産業の研究をされていたし、一宮市の都市計画調査の一環でもあった。今もノコギリ屋根の建物が残っている。

3 面倒だと「岐阜でプラタモリ」でガイドしたといっただけでかわしている。タモリさんは地形や水文、歴史地理などの知識が豊富なのだが、地理学者もそうしたトレーニングを受けているので話は合いやすい。これが経済地理学かどうかは分からないが、後で出てくる楽市場もその一つである。

都市圏は世界的には突出して巨大な都市集積である。愛知出身の学生にとっては当たり前になっている、いまだに自動車産業などの製造業を内部に持っている名古屋大都市圏もまた、特異な例であるということから始める。こうして相対化した視点をもつことで、別の国土構造や地域のあり方を考えさせることに大きな意味がある。

経済学でも大学に入って学んでみないと分からないということは同じである。また、ミクロやマクロの基礎理論を学んだからといって、日本経済の現状や問題が分かるわけではない。世界的にも極端な低成長率とゼロ金利、経済的な格差は、本来の資本主義ならあり得ない構造だからである。グローバル化の中にある日本経済の、そのさらに一部である地域経済についても同様である。

コロナ禍の前、地方創生総合戦略があっても、東京集中は止まらず、地方圏では人口減少と少子高齢化が進む一方であるという状況を、一般的な立地論で説明できるわけではない。それでも、地域経済のフローやストックの統計の読み方や、実際に行われている地域づくりについては論じることができる。生活世界に近いのは、このような手法であり、ケーススタディとしてはもちろん講義している。他にも、中心地論や地代論の適用の可能性については、あとで論じてみたい。

40 数年前のわれわれの学生時代にもどると、伊藤先生から教養部の授業でクリスタラーなどをまず学んだ（注 2）。当時は高校の地理は「暗記物」（で得意だった）ので、新鮮な魅力を感じたのを覚えている。専門に上がると、中藤先生からは地域構造シリーズが出た時だったので、その研究会の話をうかがった。さらに研究室には、伊藤先生が集中講義でお招きした上野登先生の論文のコピーがあったので、著書とともに「難しいな」と思いながら、中味も分からず、とにかくノートを取っていた。

以下、ヴェーバー、チューネンなどを順番に読んでいくことになる。定年を前にして資料を整理しているいろいろなものがでてくる。本格的に学説を通してまとめたノートを作ったのは、非常勤講師として「地域経済論」を担当した時である。中澤とは 20 年以上、世代が離れているので、こうした経験の違いもあるのだろう。

(2) 経済地理学の教科書

「経済地理学とは何か」について、中澤も報告者に立った 60 周年記念大会のシンポジウム「経済地理学の本質を考える」（2013 年、生田とともに座長）というテーマをまだやっているとはどういうことなのかと糾している。他の社会科学の分野でも、研究のパラダイムや潮流はどんどん変わってきているので、大学で学んだことを思い出したとしてもギャップに驚くかもしれない。

われわれのテキストの『地域経済学』が第 4 版まで改定を重ねている⁴。担当した章の立地と地域経済の理論はほとんどわずかしか変えていないが、統計データや地域政策はもちろん、制度も現実もどんどん変わっていくので、現状分析と政策の章の担当者は大変だし、改訂しないと使い物にならない。さいわいこの点が評価されてか、かなりの大学で教科書として使ってもらっている。歴史や国土政策も入っているので、おそらく抽象的な都市経済学や地域経済学の一般理論だけよりは、役に立つと思われているのだろうか。

岐阜大で経営学系を作りたいと言いだした時も⁵、経営学の研究教育と、現場の企業の経営は別ものですよと何回いっても、理系の先生には理解してもらえなかった。経営学者自身がその点を反省をこめて語っている。商業学でも「まちづくり」が入ってくるなど、実は変わりつつある。法学でも社会学でも同じで、大学のテキスト自体が新たに編集（軽く、安いものに）されている⁶。

こちらのテキストの評価（書評）では、「分かりやすい」という声と、実際にゼミで使ってみると「学生にとって難しい」ということが聞かれた。文学部（史学科）や経済学部でも、実は欧米や日本（歴史学もできる岡田が担当）経済史の知識がないと、読み込めなかったようである。数式を使うのもできれば止めてくれ（改訂版）とも言われたが、実際に産業連関（行列）を授業であつかうコマでは、学生が目を伏せている。

4 岡田知弘・鈴木誠・川瀬光義・富樫幸一（2016）『国際化時代の地域経済学 第 4 版』（初版，1997）有斐閣。

5 「世界」（2019 年 5 月号）「岐阜大学地域科学部はなぜ“生き延びた”のか？—共創のコミュニティに立つ共闘」を参照されたい。

6 『書齋の窓』（有斐閣）では、法学や経済学、経営学などの新しい狙いをもったテキストがよく紹介されている。

このテキストを4人で作ろうということになったのは経済学部にも「地域経済学（論）」の講義が登場してきたから（市場ができた）からである。原論や学説史、経営学・会計学などと並んで、経済政策の分野（経済地理学会もその一つ）に地域政策も入るとしても、経済学者からは「地域経済」などはマイナーな分野としてそれまで扱われた。中澤も述べているように、旧高商系の大学・学部には戦前から商品学や貿易を扱う「経済地理」がおかれ、立地論の導入も進められていた。上野が経験したように経済学畑から就職の都合で「経済地理」を担当することになって、戸惑いながら授業を始めた人たちもいたようである。大学やカリキュラムの再編が劇的に進む前は、あたかもそこで時計が止まっていたかのような状況であった。

(3) 川島哲郎による「経済地理学」

立地論、マルクス経済地理学、実証研究の多様なグループが、伝統的な地理学に対抗して1950年代に経済地理学会が創設された。マルクス経済地理学でも「経済地誌」から「地域構造論」への転換は周知のことだろう。地方財政学系の地域経済学や、地域主義との論争も振り返られている。

そこで中澤はそもそも経済地理学とは何かについて、地理学や経済学の『辞典』をひも解く⁷。文学部史学科系なら、「人文地理学の一分野」として経済地理学があるということだろうし、経済学系からは当然、経済学の政策・応用的な一分野になる。研究者の出身もそれぞれだろう⁸。あま

り経済学側に重心を置いた研究をしていると、「それは地理ではない」と言われていた経験は、われわれくらいの世代ならよくあっただろう⁹。

川島は、戦前、ドイツなどから輸入された環境論的な相互作用論から立地論への経緯にふれた上で、「経済現象の場所的差異、またこの場所的差異が複合して形成する経済の地域的個性（地域性）」「現象の場所的差異、また全体としての地域的個性をうみだすものは、まさに経済の発展じたいであって、たんなる自然的環境の影響や没歴史的な立地法則の作用ではない」「経済現象の場所的差異、経済の地域的個性とみられるものの本質は、まさにこの意味での経済の空間的投影」と書いている。当時はマルクスやレーニンなどの経済法則や史的唯物論をベースにして、それを地域で実証するという傾向があったということだろう。

さらに「空間的投影の分析をつうじて、発展の各段階、発展の各コースに固有な空間的展開の論理を明らかにし、経済発展の法則それじたいの具体化と精緻化に寄与することが可能である」というところまで、中澤は引用している。「空間的投影」とは、プロジェクタからスクリーンへとダイレクトに「写る」わけではない。比喩的にいえば屈折や反射を経由して、つまり矢田によれば資本の空間的な運動を媒介として、全国的な地域構造や、階層的な各地域の地域経済が構成される。

飯塚浩二やその教え子達¹⁰、鴨澤巖や上野登を矢田は「経済地理学派」として批判し¹¹、独自の

7 『経済学辞典』（岩波書店、第1版、1965、第2版1979、第3版、1992）。『大月経済学辞典』（1979、大月書店）の経済地理学の項（青木外志夫）は、川島の経済地域論を除けばほぼ同じである。東洋経済新報社の『経済学大辞典』の初版（1955）は第1巻で「立地論」（経済地理、江沢譲爾を含む）「地域経済」「都市」「農村」、第2版（1980）は「地域経済学」「都市経済学」だけである。

8 経済史でも経済学系と歴史学系がクロスしている。経済学、地域経済学でも、最近では環境や文化、歴史など広義の経済学ないしは社会科学としての方向を探っている。

当初は経済地理学会と会員も重なっていた地域学会の『地域科学50年の歩み』（2012）をみると、経済地理学が少なくなり、経済学や工学に偏ってきたと述べている。

『経済地理学の成果と課題 Ⅷ集』（2018）では、隣接領域の地域経済学、地域社会学、文化経済学、中小企業論、農村計画学からも寄稿してもらったが、会員も重なっているし、最近では研究会なども共同で開催されている。

9 富樫で述べたが（企業の地理学とリストラクチャリング研究、所収、藤田佳久・阿部和俊編『日本の経済地理学50年』古今書院、2014）、1960年代の英語圏の「企業の地理学」も同じような経験をしていたようである。しかし、企業の立地行動論のように、本格的に経営学を導入した研究が1980年頃まで続く。逆に経済学の同僚から、経済系の雑誌に書いたコピーを渡したら「これは地理じゃない」といわれたこともあった。

10 飯塚は丸山や大塚と鎌倉グループをつくっていたし、環境や多様なスケールの時空間につながるブローデルに近い視座をもっていた。経済地理学上での環境論批判とは別の可能性があったはずである。上野が論じた『都市への権利』や『空間の生産』で知られるルフェーブルも、初期の地域論の『太陽と十字架』（未来社、1979）では、マルトヌなどフランスの地理学の言及している。

11 矢田は法政大の紀要に掲載された当初の論文では、上野を評価していたが、野原敏雄の批判を受けて、一括し

方法論として産業構造から立地配置を媒介とする地域構造論を掲げた。

ただし、この媒介項は空間次元における立地の特殊性だけではなく、もう一方での産業組織や産業政策、地域政策のあり方からも媒介されている。また、自治体経済論や内発的発展論ではなく、市場経済、つまり国民経済やグローバル経済の動きによって、大枠を規定された中でのことになる。国際比較や類型性が、政治経済システム、いかにすれば蓄積体制と調整様式だけではなく、既存の地域構造や地域政策によっても媒介される。中澤が「労働の経済地理学」をめぐる地域的調整様式を説くのも、その一部をなすのではないか。

(4) 地域開発と国際比較

辞典の「経済地理学」の項ではここまでなのだが、川島がもう一つ担当した「地域開発」では、先進諸国や途上国の開発政策が解説されている。岩波の『経済学辞典』のこの項は、初版と第2版、第3版はさらに時代を先まで伸ばして、地域政策はより内容が発展させられている。「具体化と精緻化」をめぐる川島の視点は、日本が戦後、後発でありながら「開発主義」による急激な成長を遂げつつ、他の先進国に見られない工業の地域的な集中と垂直的な分業構造を持っていたと論じているところにある¹²。他方、アメリカやドイツは分散的で異なるし、イギリスでは地域間での水平的な（産業、製品）による分業構造が、それが不況と競争力の衰退の中で地域的な失業問題を引き起こして、その地域政策が社会政策、雇用対策的な色彩をもっていたこととも対比している。

て経済地誌学派とする論に転じたという。野原も地域の調査や実践に積極的であった。矢田も著作集では、地域調査への志向もよく現している。

上野の市民主義・市民運動的な地誌学が、少し後の時期の英語圏における regional geography の復興と切斷されつつ、先行したものであったことは富樫（空間的分業とコミュニティの論理、所収、矢田俊文編（2005）『地域構造論の軌跡と展望』ミネルヴァ書房）、60周年記念大会ではコメンテータの山本大策が富樫のこの点に言及していた。

12 川島哲郎（1963）日本工業の地域的構成、経済学雑誌、48-4。中澤は「地方創生」の目的論（経済地理学年報、62-4）では、辻と併せて川島のイギリスとの地域政策観の違いにふれている。

2. 立地論と経済地誌、地域構造論

第2章は「立地論の導入—演繹的に考えるということ」として、立地論は地域構造論においても産業配置を法則的に把握するための基礎理論とされたため、経済地理学の学習において立地論が重視されることになったという。ただし、これはあくまでも戦後の日本というガラパゴスの文脈における立地論の位置づけに過ぎず、世界的にみるとこれとはずいぶん異なる文脈の中で、立地論が評価されてきたとみている。

近代以前に遡ると「Geography のもともとの意味は、大地あるいは場所について記述する学問である」。ここで時間軸と空間軸がクロスする図2-1を提示しているが、この2つが最初から分かれていたわけではない。19世紀末の新カント派の文化科学は個性記述であるという区分が、地理学でも地誌学的な研究につながる。これを1950年代にシェーファーがポジティビズム（論理実証主義）によって「例外主義」と批判して、立地論を含めた法則定立を求める「（理論）計量革命」へとつながり、これが1970年代頃に日本にも入ってくる¹³。

この立地論受容の流れは、「国民経済の地域構造論」が立地論を参照するまなざしとは全く系譜が違うと指摘する。「立地論はマルクス経済学と整合的に結びつけられるものではない」。

しかし、近代経済学とは違って、マルクス経済学もかなり法則主義だったし、日本では山名や山口、水岡のように立地論をマル経ベースに読み替えるという独自の路線が生まれた。同じ時期に英語圏ではポジティビズムからラディカル地理学に転向するハーヴェイや、立地論批判から積極的な構造的アプローチに乗りだすマッシィ¹⁴が出て

13 戦後のポジティビズムとフランクフルト学派の批判理論との論争などの図式は、富樫（2000）批判的リアリズムからのアプローチと論戦—Andrew Sayer, 所収、矢田俊文編『現代経済地理学』ミネルヴァ書房。Gregory がのちにこの点を顧みているのだが、哲学・社会科学と地理学とはは時期的なズレがあった。

14 D. Massey (1973) Towards a Critique of Industrial Location Theory, Antipode, 5-3。立地論のリーディングス (R.D. Dean, W.H. Leahy, D.L. McKee eds. (1970) Spatial Economic Theory, Free Press) に沿った批判である。マッシィは批判にあきたらず、独自の構造的アプローチを構築

きていた。置塩や森嶋以降、分析的マルクス主義のようにマル経でも数理モデルは珍しくない。

帰納と演繹の繰り返しに言及したあとで、「社会科学としての経済地理学を学び、それが暗記物の「地理」とは違うことを実感してもらえればそれでいいと考えている。目の前に展開している経済地理—工場・店舗・オフィスが立地する、通勤や買物で人が移動する、仕事を求めて人が移動するといったこと—を単に記述するだけではなく、その現象の背後に働いているメカニズムやダイナミズムといった因果連関を明らかにすることが、社会科学としての経済地理学である」と述べる。「立地論の基礎的な知識を一通り身に着けること—それも重要であるが—よりも、むしろ立地論が体现するような科学観の限界（下線は評者）を認識してもらうこと」であるために、副題を「批判的立地論入門」としたのだという。

授業時には前半で理論を解説して、後半は事例と問題を取り上げることが多いのではないか。われわれの経験では、学生に一番受けがいいのが、立地相互依存論の海水浴場（砂浜）のアイスクリーム売りである。中心に2人の売り手が集まるホテリングから、需要の価格弾力性（距離減衰）を導入するスミシィーズのモデルへと展開する。ドーム球場のビール売りのアルバイトの人たちでもいだろう。文字どおり、一定の条件の下で、杯数を最大にするためにゲームをしている。コンビニでも、アルバイトも商品の売上予測（発注）をし、立地競争によって日販の上下を見ているので、学生達は非常に近親感を感じるようである。

さらに展開すれば、立地協定（不完全競争による価格釣り上げ）は独占禁止違反だが、かつての電力事業のように自然独占（公益事業）は認められることがある。さらにコンビニでもフランチャイズ内での計画的な出店（テリトリー制）と、グループ間での激しい競争戦が行われているところまでくると、現実そのものになる。後者の応用は、矢田が石油精製業の立地戦略をベースとした、市場分割型の拠点配置となってくる¹⁵。

する。その後も労働党左派の立場からの発言を続け、晩年はイングランドの地域のイメージビデオにも関与している (Robinson in Ruins, A Film by Patrick Keiller).

15 矢田俊文 (2015) 『地域構造論〈上〉理論編』原書房。

3. チューネンの農業立地論の歴史的な再解釈

立地の学説として最も古いといわれるのが、チューネンの『孤立国』である。中澤はウェーバー、クリスタラーは、農業立地論—労働者・都市住民の生存を支える食料生産の立地—の完成形がすでにチューネンによって与えられているのが前提だったとしている。学説史と経済史の側から、さらにみてみたい。

中澤も述べているように、チューネンの問題意識は、イングランドから休閒を挟まずに生産性を上げるノーフォーク（イングランド）の輪裁式（牧草、根菜を導入して地力を維持）を画一的に導入することへの反対だった。実際に「経営」していたテロー農場のケースから詳細に検討して、中心の都市への輸送費（馬の飼料）と経営集約度の違いによって、同心円的な農業的土地利用（経営様式の分化）が説明できるというものである。時期的にはリカードとマルクスの差額地代論（位置地代）の分配論や自由貿易論の間に位置している。上野もマルクスの差額地代論を経済地理学の方法の一つとしていた。大学院時代に訳書を使って講読してみたが、具体的な農業技術や経営計算は難しかった記憶がある。

元のタイトルは『農業と国民経済との関係からみた孤立国』だが、ドイツはまだ領邦国家に分裂していた時期であり、リストの関税同盟論よりもさらに前である。チューネンのよく知られている図式でも、半径は40マイル（約70km）だから、「国民経済」というよりも中心都市と周辺の農業地帯とみることができだろう。

「孤立国」は具体的な経営分析でありつつ、同時に理論的にも抽象化した産物であって、「国民経済」ではない。経済学史の住谷（1970）は、国民経済への途上における首都（メトロポールなので、一国の首都というよりも中心都市）市場のモデルであり、リストの国民経済統合への前段として扱っている¹⁶。歴史の現実において、東部ドイツは19世紀の一時期は、イングランドへの農産物の輸出基地となっていく。つまり「孤立した国」ではなく、農業側での自由貿易である。マルサスを批判して自由貿易論を説いたリカードの前提でもあった。図3-9（1930年代）のヨーロッパ規模の歴史的な前提である。

16 住谷一彦（1970）類型・「国民経済」の歴史と理論〔Ⅱ〕、所収、内田義彦他『経済学史』筑摩書房。

クリスタラーに先行するかのように、右下にはもう一つの小都市が描かれている。現在の地図に似てはいるものの、そのまま置き換えるものでもないかもしれないが、ベルリンの北北西、ロストクの近郊にチューネン博物館があるようだが、周辺には日本のように村落はあまりない。このような東部ドイツの大規模経営は、イングランドの自由貿易主義に対応して農産物輸出を増やして、後者の穀物栽培を衰退させていくのである。

リカードとマルクスの差額地代論は、平均生産費と平均利潤率による生産価格が、土地所有の制約を受ける場面では成立せず、位置や豊度、追加投資により、賃金、利潤とともに地代が生じるという分配論である。『孤立国』の第二部では、生存賃金と1人当たり労働生産物の平方根を自然労賃としている。生存（最低）賃金と付加価値生産性の平方根では、生産性の上昇によって賃金は上がるとはいえ、数値例でも分配率は半分程度にしかならないので、労働者にとって不利なのではないか。

この場合の土地所有の制約とは、各々の食料の需要をみたす生産量に必要な面積であり、その限界地においても平均利潤を満たす価格が成り立ち、それより輸送費などで有利な場所には差額地代が生じるということである。チューネンの具体的な経営計算にはすでに含まれているのだが、輪栽式、穀草式、三圃式などの経営様式（土地集約度）の違いからではなく、理論的には作物別（図3-3ならば小麦、3-4のトマト）に差額地代を含めた価格線があるのであり、それを連続させた結合付け値地代線（3-5）が本来のあり方である。都市に近い側での地代（価格）が上昇（地代線が上方にシフト）し、さらにその外延に次の作物の栽培地域は広がる。

チューネン圏の構造は、経営史のグラスによって16世紀のイングランドの穀物市場に適用されて、ロンドンを中心とした大都市市場とローカルマーケットエリアの対抗から、小麦価格が形成されていくものに使われる¹⁷。その後者は、大塚久雄の局地的市場圏論に影響を与えた。

さらに日本でも塩沢君夫らによって、幕末から

17 N.S.B.Grass (1926) *The Evolution of the English Corn Market*, Harvard University Press.

明治にかけて濃尾平野でみられた、名古屋城下と隣接する枇杷島の青物市場、木曾川の扇状地上での桑作付と自然堤防帯の綿作、そして三八市（一宮）などの局地的市場圏¹⁸として描かれる。

アロンゾらが都市的土地市場と同心円的な土地利用分化（3-6）にチューネン圏を適用することになるが、こちらの商業、住宅、工業、さらには農業、山地や林業としてみた場合の結合地代曲線の方が分かりやすい。歩行者通行量と売上高（資本回転率）による商業地代、通勤費の違いによる住宅地代ということになる。ここまでは都市地理学でもよく取り上げられる。ただし、地代論、価格論による厳密な解説は、経済学部でも農学部でも行われていないようである。

しかし、地価の形成（収益還元価格）と経済的なバブルの差やその崩壊の方が、現実社会においては問題は大きい。さら今では都心や周辺部、郊外での空き家や空き地が発生している。中澤が前著で明らかにした東京大都市圏のまだら状の人口変化と経済格差の場合はどうだろうか。

富田や坂本の事例から、都市周辺での耕作放棄や、都市化によってかえって粗放化するというシンクレアの逆チューネン圏も解説されている。都市近郊農業や、都市計画と生産緑地、さらには地産地消や家庭菜園となれば、現在の日本の現実に近づくだろう。

本章の最後で、別の同心円モデルとして柳田国男の方言圏説が紹介されている。畿内からの流行語のディフュージョンの歴史としてみる考え方である。これに対して松本修の東西日本を対比する「アホ・バカ分布考」も学生の受けはよい。

4. ウェーバーの工業立地論の現在とは？

ウェーバー（ヴェーバー）も、輸送費、労賃、集積として立地論では必ず取り上げられるが、全体的指向まで解説する教科書は富田を除けばまれである。ウェーバーはチューネンのように遊離法（純粋理論）によって順次、説明していくが、歴史的な現実的理論までは『産業（工業）立地の（純粋）理論』ではふれていない。江沢讓爾が解説を

18 塩沢君夫・川浦康次（1957）『寄生地主論』御茶の水書房。さらに歴史的にさかのぼると、中世の定期市や、楽市場（プラタモリに登場）となる。

付して訳した『工業分布論』があるだけである。¹⁹ ウェーバーの『工業立地論』が、純粹理論なのかどうかについては、労働力は賃金であるし、資本主義的生産関係が入り込んでいることが指摘されてきた。輸送費と労賃、集積の等費用曲線による代替性も価格ベースになるので、技術的・生産力的なものというよりは、やはり市場、資本・賃労働関係が入り込んでいる。

中澤はここでもその時代のウェーバーを取り巻いていた状況とその方法を説明しているが、ウェーバーから直接、引用をしてみよう。

さらに、われわれは類似の大規模な移動を1国の領域の中でも見る。人口や資本がある地方では急速に乏しくなり、他の地方では過剰となる。われわれは無限に続くと思われる都市への大集中を見る。われわれはこれらのことについて考え、これらのことの利益や不利益について、それらがもたらす「アスファルト文化」について、さらに、「文化の頹廢」について論ずる。(アルフレート・ヴェーバー『工業立地論』1909(1966))

これは東京集中と地方の衰退のようにも読めるし、あたかも「ファスト風土」論のようでもある。「東京砂漠」とも高度成長期には歌われたが、大都市の魅力はそれだけではないのだろう。

『工業分布論』の「資本主義理論」の章では、20世紀初めのヨーロッパが描かれている。ロンドン・パリ・ベルリン・ないしミュンヘン・シュトゥットガルト・ドレーズデン等の首都(領邦の首都だが、ここも大都市)と、炭田地帯を有して労働力の牽引力もあるつまりライン＝ヴェストファーレン(ルール)の2つを挙げている。これ以外にも、中都市または大都市から三つの類型として、地主都市(ヴィースバーデン、バーデンバーデン(観光地か))、商業都市及び往時の王城地、純粹に原料指向の工業都市も取り上げている。

ウェーバーは、一般的な産業分類は使っておらず、工場を立地の最小単位としている。「費用最

19 江沢譲爾訳(1938)『工業分布論』改造社。A.Weber(1998) *Schriften zur Industriellen Standortlehre*, Alfred Weber-Gesamtausgabe Band 6 に収められている。

小化原則」のために、輸送費、労働費、(集積)を個別に取り上げた上で、さらにその組み合わせを説明していく「遊離化」法である。これを方法論的な個人主義として、方法論的全体主義と対置する。距離と重量の関数という単純明快な規則性を仮定できる輸送費のみから始める。局地原料と普遍原料、純粹原料と重量減損原料の組み合わせによる、原料立地、市場立地、立地自由のパターンは通例の通りである。2原料・1製品の場合の立地三角形もそうである。

授業の解説で苦勞するのは、B to Bである鉄鋼業などの實際を学生は知らないことである。日本でも戦前は鉄鉱石や一般炭の原料指向の製鉄所もあったが、戦後は輸入鉄石と原料炭を使って、太平洋岸の臨海製鉄所群が建設される。コスト計算は企業秘密に属するので公開されることはないが、船橋のように原料の輸入価格(cif)は、太平洋側では大差はなく(普遍原料的な状態)、大都市市場への製品輸送費の差の方が大きい。複数の拠点化していったことを地域構造論は明らかにしている。もっとも特殊な製品では一拠点のみで生産されている場合もあった。松橋・富樫では、欧米の経済地理学や、国際的な産業情報によって、これが日本の特殊な立地システムであることを論じている。²¹

19世紀から20世紀前半は「石炭の時代」で、輸送力も限られていたことがウェーバー理論の背景にあった。しかし、1960年代以降の「石油の時代」になると、ヨーロッパやアメリカでも炭田地帯は衰退して失業者が増えた。さらにその後は、ルールやピッツバーグのように旧工業地帯はサービス産業に転換する。環境保全と二酸化炭素の排出削減は、この時代の終焉を告げている。²²

20 船橋泰彦(1964)わが国における製鉄工業の立地、人文地理、16-6。ただし、もう一つの原料で日本では普遍的に存在する石灰について各地から供給されており、日本製鉄名古屋には、大垣の赤坂から鉄道輸送されている。

21 K. Matsuhashi, K. Togashi (1988) *Locational Dynamics and Spatial Structures in the Japanese Manufacturing Industries*, *Geographical Review of Japan*, Series B. 61-1.

22 今、「工場萌え」の夜景(産業観光)をみることはあっても、生活とは離れたものだからだろう。ナウシカも登場するが、「もののけ姫」のたたら製鉄は環境破壊につなが

1970年代以降、事業所としての立地単位ではなく、企業の地理学、企業内の空間的な経営組織の研究が次々に登場して、輸送費の意義が低下したこともあいまって、「ウェーバーを産湯ごとながすのか」といった論争も行われた。²³

安い労働への指向と輸送費の増加との差については、等費用曲線(図4-3)で解説される。しかし、なぜ賃金の地域差、つまり労働市場の地理的分断性が生じるのかは説明されていない。どの程度の空間的なスケールで、つまり国内か、ドイツのように隣接国や外国人労働者の受け入れもあるのか。さらに圧倒的に大きな途上国との賃金格差による企業の海外進出と外国人労働者の受け入れこそが、今の日本や世界の現実であり、こちらは学生にとっても理解しやすいかもしれない。兄のマックス・ヴェーバーは、ポーランドからの移民の流入といった労働問題も調査している。中澤にとっては『労働の経済地理学』への展開の必要性となっているだろう。

最近では集積論の研究や政策論も多く、ウェーバーやマーシャル(ウェーバーへの言及もある)²⁴、特に後者はよく引かれる。よく見落とされているのが、純粹集積と偶然集積の違いである。ウェーバーはここでも「規模の経済」と「社会的集積」(局地的な産業特化)による費用の削減に関心があるので、マーシャル流の技能、技術移転などにはふれられていない。

ウェーバーの「挫折」とは、演繹的な純粹理論のみからでは現実的理論にはいたらなかったことである。その7章では歴史を導入することによって、農業層、一次的(農業指向的工業)、二次的(工業指向的工業)、中央組織層、中央依存層と分けていたと授業ではトピックスにあげている。

23 西岡久雄・富樫幸一(1986)工業立地への企業行動論的観点からのアプローチ, 青山経済論集, 38-4.

24 マーシャルは、規模の経済ではドイツとアメリカに遅れをとっていったイギリスで、小企業の地域的集積の外部経済の方を重視した。ケインズはそれを、最近のいい方をすればロックインとして批判していく。西沢保(2007)『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店。この移動しない地域的な失業者の発生への対策が、川島が論じたイギリスのその後の立地分散政策となっていく。

最近では経済史からも産業集積論への関心がみられる。安元稔(2009)『製鉄工業都市の誕生—ヴィクトリア朝における都市社会の勃興と地域工業化』名古屋大学出版会。

布の各層を積み重ねることによって全体的な立地を説明しようと試みている。

矢田は「全経済組織の中の工業」としてこの方法を評価している。違ったかたちではマッシーの立地の堆積層論もある。²⁵ ウェーバーは産業的な区分によるが、マッシーの場合は先行する地域的分業の上に新しい立地が接合して(労働市場の再編, 分工場経済, リゾートなどの地域労働市場論, さらにジェンダーなども入ってくる), 次の空間的分業が形成されるとする。「地層」のアナロジーは必ずしも適切ではなかったとは述べているとはいえ、これも方法的には近いものだろう。

例えば、前述した大塚史学系の塩沢のような地域的分業と局地的市場圏に重なりあう形で、近代以降は、名古屋と岐阜、一宮、岡崎、四日市などの周辺都市群が工業化を伴いながら20~40kmの間隔を置いて中心地システムの広がっており、次の中心地論へとつながる。地域社会学の鈴木榮太郎の「結節機関」説は、さらに長良川上流の農山村での町や市場の接続を示している。²⁶ このように、歴史と立地を重ね合わせて広域圏の成り立ちを、これも最初のオリエンテーションの授業で予告編的にやってきたが、岐阜や愛知の学生にとっては馴染みのあるネタとなる。

レッシュのように、空間的一般均衡として定式化する方法論もあるが、そもそも不完全競争のある経済空間では理論的に整合しない。クルーグマンのラフなモデルでは複数均衡を説くが、均衡するわけではなく不均等発展が常態である。制度的、慣行的なものも取り入れた歴史的な経路依存性であればより現実になる。先述の川島やあるいはマッシーのようなイギリスのケースや、日本の独自の地域構造の歴史の解明が歴史的な変化の説明となるわけである。不均等な経路をたどっているとすれば、社会政策か開発主義か、あるいは新自由主義もあるが、政策的な介入も必要となる。

25 矢田俊文(1986)産業構造の展開と経済の地域構造,(注13), D. マッシー, 富樫・松橋訳(2000)『空間的分業』古今書院。

26 鈴木榮太郎(1968)『日本農村社会学原理(著作集第1巻・第2巻)』,(1969)『都市社会学原理(著作集第4巻)』未来社。

5. クリスタラーの中心地論と政策的な意味

第5章は「クリスタラーの中心地理論—逸脱の軌跡」として、定番の都市地理学の理論なのだが、それを「逸脱」とみる意外性がある。

都市とは何かの定義から始めて、クリスタラーは中心性が本質であるとしたとする。都市を点とみるか、面としてみるかも google map のようにスケラブルだが、点と見る見方を都市システム研究とする。クリスタラーの代表的な著書は『南ドイツにおける中心地点—都市の機能を備えた集落の分布と発展との法則性に関する経済地理学的研究』だが、南ドイツという限定を超えて、都市の配列に関する普遍的な法則の定立に向かう伏線が引かれるとして演繹なアプローチをとる。

ここでマックス・ヴェーバーの「理念型」をめぐる議論に若干、言及しながら、「国民経済の地域構造論には、国民経済内部の地域的分業体系という方法論的全体主義的視点と、A. ウェーバーの工業立地論をはじめとする方法論的個人主義的視点が併存しているため、両者をどう整合させるかをもう少し真剣に議論するべきであった」として問題点を示す。「帰納的」ともいえるのだが、企業や産業の立地配置というミクロ、セミ・ミクロの空間的運動から地域構造は説かれるので、少し違うのではないとも考えられる。理念型は、複雑な歴史や現実を説明するための方法的な理解と説明の基準だとしているが、もう少し展開をたどっていく。

都市の中心性、つまり中心財を補完地域に供給する機能からみる訳だが、人口の規模、その機能、配置がクリスタラーの提示した課題なので、人口の「規模」もその枠組みの中に入っている。「中心地からの財・サービスの供給」であり、財の到達範囲の上限と下限が成り立つ。さらに財の種類によって階層性がある。

ここで脇道にそれるとことわって、「純粋に経済学的に導かれるものというよりは、クリスタラーの、あるいはヨーロッパの美意識に根差しているらしい」と解釈して、中世都市をイメージさせる。「物質の内在的な法則性」によるものではなく、文化的に「あるべき姿」の体现であったという。

さらコメントを付ければ、こうした都市共同体

(マックス・ヴェーバー)の意識が残されているところに、歴史的な都心や景観を保全して、農村との区別と両者の一体性にもとづいた都市農村計画によって、現代のコンパクト・シティへと繋がってくるのだろう。

幾何学的な中心地論の中には「主観的経済距離」の要素も含まれている。消費者行動論によって再解釈されてくる点である。補給原理、交通原理、のうち、補給原理について「この研究は、もともと、経済学上ないし国家学上の研究として意図されたものである。その場合の指導的な観点は、国家の合理的な行政組織のために、また、国家生活を簡素化するようにドイツの国土を再編成するために、経済学的な基礎を求める点にあったといえる」。ここで中心地理論は、現実を分析するための手段すなわち理念型の枠をはみ出して「あるべき姿」を求める規範理論へと変質していることに注意を促している。

「理念型」(Idealtypus)は、理想型と訳されることもあったが、マックス・ヴェーバーは価値自由であるべきことを掲げた上で、研究者にその価値観を明示しておくことを強く求め、さらに倫理や信念がどのような結果となるのかという因果関係をも説明しようとする緊張感のある二元論をとる。(文化)科学は客観的なものではなく、価値判断が内在することは当然あり得る。なにを重視し、どの観点から考えるかという理論構築において(例えば、プロテスタンティズムの倫理と、資本主義の精神の関係)、理念型の分析手段と、規範とが全く別のものとするのは、兄ヴェーバーならとるところではなかっただろう。

もう一度、補給原理を導出する説明に戻る。到達範囲が21kmのB階層で「完全な高級の教育機関が在り、専門医院、毎日上映する映画館があり、とりわけ、専門店と専門職人がおり、すでに小規模の百貨店と均一価格店、日刊新聞社、銀行、中央銀行の代理店、ガス工場、高級な郵便局が在る」「地区の主要地点」こそが「はじめて全面的な意味で『都市』の名称に値する」とし、それを基準に中心地の配置を導こうとする。この距離感、中世の馬車の1日の旅程に相当する。移動範囲を現在の日本に置き換えれば、鉄道や高速バスで数10～100kmくらいの県庁所在都市や地

方中枢都市のイメージになるだろう。

正六角形のシステムとその階層性と、交通原理、隔離（行政）原理の説明は略する。5つのレベルの階層性の距離は根拠がないままで提示されているのだと触れている。行政原理は中世のマルク共同体（これは村なので、それよりは自治都市か）のなごりだという。

クリスタラーは動態の諸過程の上で、中心地論の応用として、「近代の社会政策的国家は、これら（著者補足；最も有利な条件の実現）の障害を除去し、生産者ならびに消費者の経済を経済政策的施策を通じて促進することを、その任務とみなしている。したがって、このような経済政策的な施策は、中心地点の現在における規模と分布とを、それが、われわれが理論的に展開したような最高度の合理性を備えた図式に、できるだけ接近するような方向に、統制することであろう」。それはひとつは「経済の最高の合理性を—経済政策を介して—もたらすこと、したがって純粋の計算問題を経済理論を用いて解くこと」であり、もうひとつは「国家を強化することである」。これを中澤は「クリスタラーの研究は、もはやスタート時に思い描いていたゴールとは大きく外れた地点を指して走っているのである」と捉えている。はたしてそうだろうか。

『中心地論』が発表された1933年はナチが政権をとった年でもある。社会主義の計画経済による開発主義にもあっただろう。杉浦のクリスタラーの学説史がその間の経緯について論じている。ヒトラーは地政学的な広域経済論によって侵略を正当化していくが、その後についても議論の見通しが必要なのではないか。戦後はその中央集権化への反省として、再び連邦制下の分権的な国土（整備）政策が行われる²⁷。

クリスタラーが南ドイツと限定していることは、ドイツ帝国との違いがあるだろう。チューネンの東部ドイツに比べて、人口密度は高く、都市や集落数も多い。電話網の分析でミュンヘンやシュツットガルトはでてくるが、東部や北部のベ

ルリンやハンブルクはリストにない。全国的な首都への視点があまりないのだろう。領邦国家や自治都市の伝統が、全国的な分権性、分散性につながっている。南ドイツはルールなどに比べて工業化が遅れたが、戦後には自動車や電機といった成長部門の立地と成長が見られることになる。

資本主義でも社会主義においても「合理性の追求が持つ普遍的価値」を信じていたとしているが、国家体制や都市システム、さらには国土・地域計画の視角からの見直しが必要なのではないのだろうか。

中心地論の意義として、機能（結節）地域、入れ子状の空間構造、そして関係論的な地域像が想定しやすくなったとしている。公共施設の立地計画もあるだろうが、現代の日本の問題に当てはめれば、小売業立地の階層構造を、大型ショッピングモールの乱立が崩して「ファスト風土」を生じさせ、他方では限界集落や空洞化した都心部、さらには高齢化が進む郊外で「買物難民」が発生している。つまり到達範囲の上限の外に置かれた人たちが出ているということになる。ドイツの都市計画や商業立地規制において、中心地体系を維持して崩さないようにしていることの意味を再評価すべきだろう。

さらに都市システム論の国際比較でよく論じられてきたが、分散的かつ連邦制のアメリカやドイツと、集中的なイギリス、フランス、東京集中的でかつ階層制が典型的に現われている日本の現実をどう理論的に説明し、分散的な国土への転換を図るのかという課題に直面していることになる。

川島のいう国土の均衡では、地域間での平等よりも「機会の均等」が必要であるとしていた²⁸。矢田の市場圏分割の実証も、広域的に見た産業地域の構成を背景として、広域中心都市がその機会の均等の機能を担える可能性を論じている。つまり、上記のクリスタラーのイメージに近い。それでも、関西の衰退と東京集中や、福岡と周辺の地方都市や農山村との格差など問題は大きく残っているはずである。

27 山井敏章（2017）『「計画」の20世紀 ナチズム・〈モデルネ〉・国土計画』岩波書店。ここでの国土計画は南部のバーデン＝ビュルテンブルク州についてなので、（全国的）国土計画とするのはすこし違和感があるが。

28 川島哲郎（1978）地域間の平等と均衡、経済学雑誌、79-1。矢田俊文（2015）『地域構造論〈下〉分析編』原書房。

6. 重力モデルとポジティブイズム批判

第6章の「空間的相互作用と人口移動—アナロジーについて」は、古典的な立地論を主としたテキストではそれほど取り上げられることのない社会物理学的な重力モデルである。今ならば、ビッグデータを用いた移動やネットワークの分析になるだろう。

ここまでの各章で取り上げられてきている3つの古典的立地論では、地点間の財・サービスの流動やそれに伴う人の移動を前提として組み立てられている。立地論は、空間的相互作用を前提としているが、それが発生する方向については所与とされ、その量については全く考慮されていない。立地論においては人間の扱いが明示的ではなく、人口の都市への集中という現象に対して強い興味を示しながらも、それを体系的に説明することはできなかったとする。そこで、経済学における人口移動モデルと、重力モデルという全く性質を異にするアプローチを取り上げて、上に述べた立地論の欠落点をどの程度埋められるかが検討されていく。

資本主義の下では、大多数の人＝労働者にとって、それは自らの労働力を販売する機会を求めた移動となる。しかし、それらのほとんどは記述的なレベルにとどまり、分布や流動の法則を定立する方向への進歩はみられなかった。

ただし、成長会計的な地域経済モデルならば、資本移動、技術進歩とともに取り扱われ、労働は人口の自然動態と共に、地域間での移動は賃金の地域差の関数として考える。ここでは、主流派経済学（サミュエルソン）の地域間労働市場と賃金、需給モデルについて解説している。

これが現実には当てはまるのかについて、都道府県別に世帯年収と人口の社会増加率の関係をみると、おおむね正の相関を示している。雇用の量と所得格差との関係は、時期によって異なっている。格差が縮小するというウィリアムソンの逆U字モデルは、最近の日本では当てはまらない。²⁹

さらに1990年代の「就職氷河期」と言われた時期、北海道や東北、九州で若者の失業率が高ま

り、失業率の地域間格差が拡大した。その要因を若者の地元定着傾向に求める主流派経済学者もあり、状況を合理的に判断して雇用機会が豊富な地域に移動するべきなのに、地方出身の若者がそうしていないのだとして、現実と規範との関係からみれば逆になるという問題が起っていた。空間的相互作用は、異なった性質を持つ地域が特定の距離と位置関係をもって配列している現実があるからこそ発生する。そのことを捨象してしまう主流派経済学の労働力移動のモデルは、地理を含んでいないと批判する。

さて、日本的雇用慣行の年功賃金では、一般的有効求人倍率（図6-4）ではなく、新規雇用の初任給をみると、地域間、規模間の差は比較的小さい。大都市圏の特に男性では中高年になるにしたがって、地方圏との名目賃金の格差は開いていく。

さらにいえば、計量的な分析もいろいろあるが、それでも日本の特殊性があり、大都市の衰退やカウンタースーバニゼーションを1970～80年代に経験した欧米との違いもみなければいけないだろう。新自由主義になっても、地域間での経済格差は一義的には説明できない。ボーツ＝シュタインの成長会計モデルは、アメリカでも適合しないとして、別の考え方に転じていたのである。

人口地理学の側では社会物理学を取り入れて、質量と距離の関係による重力モデルを、アナロジカルに人口規模と距離に置き換えている。都道府県間の2000年の人口移動に当てはめると、決定係数は高い（表6-2）。発地および着地の人口規模と相互の距離をモデルに組み込んでいる点では、主流派の労働移動モデルよりは地理学的なモデルになっているとされる。ウィルソンによって提示されたエントロピー最大化空間的相互作用モデルのように改善されたものもある。³⁰

しかし、全く異なる社会現象を区別することなく説明できてしまうこと自体が不思議であり、なぜ社会現象が物理過程と同じ枠組みで説明できるのかがいまひとつ納得できないという。社会科学が対象とする現象において、その関係・連関は地

29 中澤高志他訳（2021）『地図でみる世界の地域格差 OECD 地域指標 2020 年版—都市集中と地域発展の国際比較』明石書店、でも扱われている。

30 中澤は A.Sayer (1992) の "Method of Social Science" (2nd ed. Routledge) にも関心を寄せており、ここでの批判に通じるものがある。Wilson のモデルに対して、Sayer は批判を寄せて、さらに反論も行われている（富樫、注 13）。

理的・歴史的に変化する。そう考えると、普遍的な法則の定立を目指す社会物理学のアプローチは、地理的・歴史的状況に強く規定される労働力移動・人口移動が、なぜ、そこで、そのような形で発生しているのかを理解することにどの程度寄与できるのか疑問であるという。

日本では山口らの地域構造シリーズの『人口の地域構造』のなかで、商業やサービス業が国民経済ならびにその地域構造において重要度を増しており、それが人口分布を変動させ、ひいては生産配置（製造業の配置）や商業・サービス業そのものの配置を変更させるという循環的な関係をもたらしているという³¹。現実の循環的累積的因果関係（つまり、ミュルダール）で説明している。山口の議論のメリットは、人口移動を労働力の短期的な需給バランスによるものとみるのではなく、長期的な人口の再生産と関連付けていたことにあるとする。

それを引き継いで、日本社会が直面する出生率の低下と人口減少、東京一極集中を、資本主義における人口の再生産に内在するこうした不確実性と困難性の表れと認識し、それへの対処としての「地方創生」や外国人労働政策を批判的に分析したいと宣言している。

そもそもミュルダールやハーシュマンの不均衡発展論は、成長会計的な地域間均衡発展論を批判したうえで、ほぼ同じ理論的な組立によって、地域間格差の拡大も縮小もおこり、それを民主主義・福祉制度的なあり方から縮小させるか（ミュルダール）、不均等のダイナミズムを活かして、拠点開発と波及効果の連鎖から縮小に向けた戦略（ハーシュマン）をとるかである。いずれにしても、政治経済学的な視角が必要となる。

進学（私立大の大都市集中、住民票人口には現われにくい）や、就職、結婚や出産などが社会動態と自然動態に影響してくる。リーマンショックや、さらにコロナ禍は、東京などへの人口集中を止めており、ポストコロナの分散型社会への展望をどう描くのが差し迫った課題となるだろう。

7. 「経済地理学、立地論批判」さらにその先へ

教科書的な立地論の説明が定番化してしまい、またそのテキストでの扱いも縮小している中で、立地論の古典的な研究を問い直す本書は、経済地理学をも再考する機会を与えてくれている。もう一度、中澤の論点と、それに対するコメントをまとめてみる。

第一に、チューネンなどの伝記や、理論と実証を読み直し、その後の研究も併せてそれぞれの「歩み」や「挫折」「逸脱」として論じているところに本書のユニークな特徴がある。

ステレオタイプ化した立地論の説明では、古典的な立地論者たちがそれぞれの時代や国の状況に対して立ち向かった課題が見えなくなっている。チューネンのイングランドからの農法の画一的な導入への批判、20世紀初めのヨーロッパにおける大都市と炭鉱地帯への工業や人口の集中に対するウェーバーの危機感、クリスタラーがドイツの都市システムの法則性を明らかにしようとしながら、それがナチの国土計画や戦後の地域計画につながっていったことなどである。

第二に、チューネン、ウェーバー、クリスタラーでも、その時代と、ドイツやヨーロッパの具体的なイメージから補完してみた。中澤が言及したものの以外にも、経済史や社会科学理論から補えそうな側面について、それぞれ付論している。

チューネン圏は、中心都市と周辺農業の関係に止まっており、国民経済統合前でもあり、国際貿易も捨象されていた。ウェーバーは独占資本主義の初期に当たり、大都市と炭田地帯が念頭におかれている。クリスタラーの当初の関心や対象は、ウェーバーとは違って、工業化でまだ遅れをとっていた南部ドイツである。ドイツの都市や、さらに濃尾平野の例も引いてみたが、歴史的に具体的な地域や空間のイメージの中に置くこともできるだろう。

同じことは川島や矢田の理論の文脈にもあるはずで、戦後の高度成長期の大都市や工業地帯への集中、ベルト地帯や東西市場圏の形成に対して、地域的な機会の均等の可能性を見てとろうとしていた。経済地理学の方法や地域構造論として概念や辞書に書かれたものをみるだけでは、中澤が述べるように分かりやすいとはいえないのだが。

31 伊藤達也他（2000）『人口流動の地域構造』大明堂。

しかし、地域開発や地域構造の国際比較の視点を川島は当初から打ち出しており、経済危機とストラクチャリングに向かっていくイギリスが、地域間での水平的分業が産業集積の衰退によって失業につながり、社会政策、雇用政策的なものが「本来の地域政策」であるとして、成長優先の日本の政策を批判したのである。

市場戦略的な立地行動による経済循環を中心とした広域的な経済地域への着目は、マッシィやわれわれの研究で引いたように、英語圏の経済地理学ではほとんどみられず、その代わりとして空間的な労働の分業構造の方に重点がおかれている。

これらも同時に視野に入れることで、立地論と同様に日本の時代的な文脈や特徴も見ておく必要がある、そこから日本の経済地理学が抱いてきた問題関心が浮き彫りにされるのではないか。

第三に、方法論と政策論をめぐる学説的な転回をめぐってである。地理学における1950年代からの理論計量革命以降、計量モデルが政策的に応用されて、現状維持的、政策肯定的なスタンスが強まった。その一方、都市問題への批判的な立場から、1970年代になるとラディカル地理学が登場して、マッシィのように立地論批判から対案としての構造的アプローチが大きな影響を与えるようになる。マッシィやセイヤーは自らの出自の立地論や理論モデルへの批判に転じて、経済学や社会学、カルチュラルスタディーズとも交差した議論が盛んに行なわれた。

数式化や定量的に実証できるものに限定し、またモデルが現状維持や政策追隨的な判断を顕在的、潜在的に持ち込んでいるものに対して、「科学観の限界」を批判的にみる視点は必要である。「地方創生」での「エビデンス」重視、KPIの数値化への偏りにもそれは現われている。RESASでも、統計の性質や理論的な分析との関係を踏まえなければ（教えなければ）ならない。また、数値に現われない定性的な地域づくりの動きをみておく必要がある。そこで住民とのワークショップで行われるのは、コミュニケーションを通じた地域への理解の共有と、具体的な活動の提案、「一緒にやってみよう」という実践性である。実証主義論争にも関わっていたハーバマスのその後によれば、コミュニケーション行為を通じたコミュニ

ティづくりということになる。³²

中澤はこれらにも少し触れているが、そこから新しい地域論が出てきて、上野の地誌学ともパラレルなものであったことは富樫（2005）で論じている。関連する領域では、参照してきたブローデル、ルフェーブル、マッシィ、上野、さらには宮崎駿やプラタモリのように、環境やローカリティをめぐる豊かなディスコースが周囲にはあふれている。

第四に、立地論の学説に経済史や経済学史の分野からも補完させてもらったが、図2-1のように地理学と歴史学は、時間軸と空間軸として交差している。さらに経済学や社会科学の諸分野とも重なるし、上記のように周辺の領域ともクロスオーバーしている。チューネンやウェーバーはそのような意識がなかった時代だし、地理学出身のクリスタラーと経済学畑のレッシュが続いてもなんら問題はないのである。学問的な専門化が進んだことで分かれただけであって、経済地理学が地理学か、経済学かという設定自体に無理がある。大学も文学部、理学部や経済学部に分かれていたため、学生や研究者もどちらかの分野に基盤を置いていたからだろう。

最近の地域学系の学部のように、リベラルアーツや地域リテラシーの視点や姿勢を持たなければ、狭い専門性だけでは地域の理解や調査、政策に対応できなくなる。学生、さらには地域の人たちの関心を、現実の問題や政策へとつないでいくことで、経済地理学の社会的な役割を果たすことになるのではないだろうか。これこそ上記の専門分化が変わらなければならない理由である。

第五にそこで、それぞれの章でも触れてきたが、大学教育の上では学生の現代的な関心に近づけることが不可欠である。古典だからといって、そのステレオタイプな説明に終始するのはそれに寄り

32 この辺りの議論については、同僚だった社会学者の山崎の遺著への「地域自治とコミュニティ論を読み直す：山崎仁朗の調査、提案、活動」（自治研ぎふ、127、2020）を参照。経済地理学会大会フォーラム（2014）「新しい地域論に必要な論点をめぐって」（経済地理学年報、60-4）では、山崎に中澤、富樫とともに報告してもらっている。

33 根岸裕孝（2018）大学と地域貢献、所収、『経済地理学の成果と課題 Ⅷ集』経済地理学年報別冊。

かかりすぎだろう。

中澤の前著では地域政策や地域構造についての紹介があるし、現在の人口減少や長期停滞の中で新たな課題の分析が必要だろう。その際、ウェーバーやチューネンは直接、役立つようには見えないし、授業で教える場合もそのままでは学生の関心は引きにくい。講義の前半の理論部分は？だし、授業評価でも率直に言っていたいしたことはない。それがアパートの家賃や買物行動の話題になると、自分にとっての問題になっているのがわかるので反応がよくなる。

立地論の現代的な展開ならば、環境政策や地域再生、市場の縮小に対応した撤退戦略と立地再編につなげる手はあるだろう。また、立地相互依存論はエリアマーケティングそのものだし、中心地論の中下位都市の階層での広域的な商業立地政策で、ドイツのように階層制を維持したコンパクト・シティ政策を取っていれば、現在のような地方都市の中心商店街の衰退は避けられたはずである。

地域問題の原因をラディカルに明らかにする理論的な方法と、国際的な比較も交えて、日本では当然と思われている現実を相対化して、オルタナティブな可能性を示すこと、さらに政策や住民の活動を通じた新しいポテンシャルを経済地理学からも示すことができるのではないか。

普通は、日常生活での狭い生活空間こそが重要であり、他方で広域的、全国的あるいはグローバルな問題は、独自に立てて行かなければならない。そうした視野が企業はもちろん、行政などでも必要だと分かっているとはいえ、分析には理論や国際比較の観点も必要だし、その改革は構造的な問題なので簡単ではない。それよりも身近な地域への関心の方が日常的な感覚であるところに、経済地理学や立地論をよく分かってもらえない背景にあるのではないだろうか。

コロナ禍の下で東京や名古屋への集中のブレーキがやっとかかって、地方への移住の流れも生まれている。その中で重力モデルでは分からない、新しいモチベーションや行動が生まれている。そこでこそ常識に捕われないクリティカルな視点と生活世界の見直しが必要である。政策や行動に先走りすることもあるとはいえ、一度、方法論や論争を省みて学んではどうか。経済地理学だけの

ことではもちろんなく、広く社会科学的に空間や地域に焦点を置いた研究や政策論を展開していかなければならないだろう。

よく用いられるようになった「多様な経済」も一つの「理念型」である。企業や市場の側でも、SDGsのように利潤以外の目的も持たなければならなくなっている。住民組織やNPO、ネットワークなどの役割と連携が重要である。こうした社会的な諸関係と、立地や空間組織、時間的な軸とを組み合わさっている場面において、コンパクト・シティや「地方創生」に、経済地理学としての意味を関与させるかたちで取り組んでいくところに、他の分野とも協力しながらの、経済地理学のこれからの役割があるのではないか。

ただし、住民でも学生でも、地域づくりにいきなり向かう傾向はある。そこには立地論、地域政策論的な広がりや枠組からの飛躍がやはりあるだろう。ここを現在の日本でどのようにつないでいくのか、全国的な地域構造とローカルな地域づくりの間の重層的、ネットワーク的な接合をめぐる課題ではないだろうか。³⁴

最後の章では、佐伯市での実習や学生の交流が紹介されている。第三から第五の論点と関わるが、岐阜などでわれわれが取り組んでいるのもほとんど同じである。地方都市や農山村での新しい動きは、これまでの東京やブロック中心都市への集中へのカウンターであり、また地域間やグローバルな連携が生まれつつある。その効果はまだまだ小さいものの、ポストコロナ渦で、オンラインも常態化している中での可能性を引きだしつつある。

34 中澤だけでなく続けて、立見淳哉他『社会連帯経済と都市』(人文地理, 73-3, 2021)、杉山和志『次世代につなぐコミュニティの精神と地理学』(地域経済学研究, 42, 2022)と書評を求められてきた。立見や杉山の論は、中澤のこの辺りの論と共鳴している。

最近の展望をまとめたものは、富樫(2018)『経済地理学の方法』(注33)。自治体の総合計画や地方創生、住民の取り組みの新しい動きについては、富樫(2021)『地方創生』と新しい地域づくりの方向、自治研ぎふ, 129。

地方創生総合戦略で、岐阜県で懇談会やワークショップ、学生の実習などで参加した池田町では、人口論にあったような再生産を、移住定住、子育て支援、ママカフェ、子どもたちへの仕事と地域との関わりを通じたキャリア教育として循環させるプランを描いており、人口と再生産のあり方を新しいかたちで創り出そうとしている。

上田での実証研究について筆の早い中澤がすでに書いているし、³⁵次はまたそれらを大きく発展させることを期待したい。

レッシュの次の文はわれわれを鼓舞している。最初の授業では、学生にこの言葉のスライドを見せている。

現実の立地の問題と合理的な立地の問題とは区別されなければならない。両者は必ずしも一致しない。・・・経済学者の真の義務は、惨めな現実を説明することではなく、これを改善することである。最善の立地の問題は現実の立地決定³⁶よりもはるかに価値のある問題なのである。

35 中澤高志（2020）地方都市の若手創業者にみる雇われない働き方・暮らし方，地理学評論，93-3.

36 A. レッシュ，篠原泰三訳（1940（1968））『経済立地論（経済の空間的秩序）』大明堂.